



事例発表： SDG s 教育（企業編）について

2019.02.7

横田浩一

横田アソシエイツ代表取締役

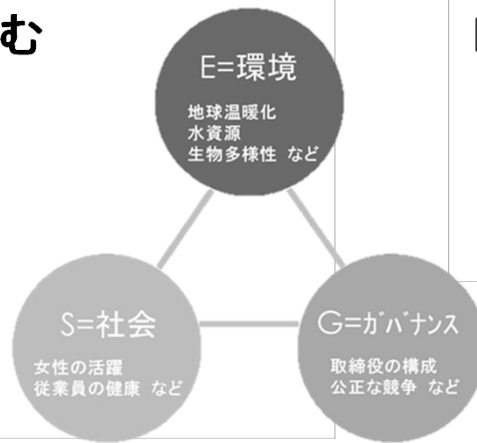
慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授



企業におけるSDGs、ESGの取り組みと必要な人材

■上場企業の多くの企業が取り組む

- SDGsによって経営理念、CSR、CSVとの整合性、整理、社員の理解向上
- ESG投資の普及
 - －PRI署名の投資家の増加、GPIFのパッシブ運用
 - －非財務情報の重要度や投資家との対話の必要性の増大
- 長期視点からの経営



■ポジティブインパクトやソーシャルイノベーションの可能性

- SDGsの進行によるチャンスとリスク
- ソーシャルイノベーション人材の重要性
- 短期思考、利益のみ思考からの脱却

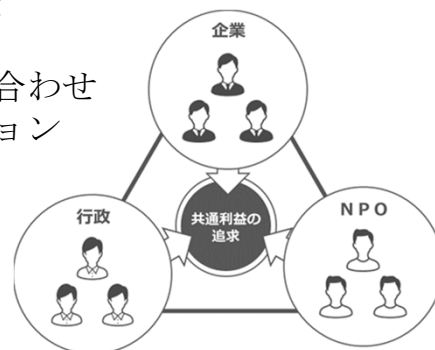


(2018年4月日本経済新聞)

- ESGのS、特に日本企業は弱い (レオスキャピタルワークス・藤野英人氏)
 - 投資や人材を呼び込みたい・マーケット拡大 (サラヤ・更家悠介社長)
 - 社会課題は、高齢化、過疎化の進んだ地域で顕在化 (横田)
- (第1回日経ソーシャルビジネスコンテスト記念シンポジウム、2018.3.3)

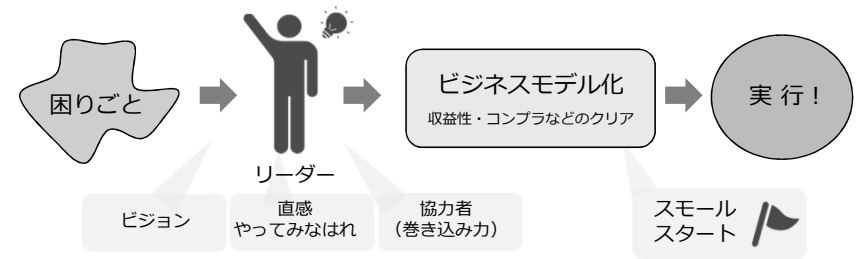
■ソーシャルビジネスのポイント

- 共創モデル、三方 (売り手、買い手・世間) よしのモデル
- 課題解決が起点
- 顧客に対しては、利益と共に態度変容
- 企業だけでなく、行政やNPOなどと協働で課題解決
- 課題解決のためのリソースの組み合わせ
- ソーシャル (共創型) イノベーション人材が必要
- 時間軸が長い



■ソーシャルイノベーション人材とは

- 社会課題起点からの発想ができる
- 直感を大切にする (エフェクチュエーション・右脳思考)
- まず行動する、PDCAを高速に回せる
- まわりを巻き込む力をもつ
- 将来のキャッシュフローのイメージができる (財務センス)



大企業の取り組み事例（日立製作所）

■サステナビリティ／SDGs理解浸透施策

サステナビリティ/SDGsへの理解を深めるワークショップを事業部門で開催。また、日・英版で日立グループ・グローバルにサステナビリティに関するニュースレターを発行。（以下は鉄道事業部門でのワークショップの紹介）

Sustainability Newsletter サステナビリティニュースレター

No.7 2018.07.11

HITACHI

Sustainability Newsletterについて

本ニュースレターでは、日立グループのサステナビリティ関連のニュースを紹介し、サステナビリティに関する活動、社会課題解決に取り組む事業事例や、サステナビリティを巡るグローバルトレンドなどをお知らせいたします。また、皆様からの記事も募集しています。掲載を希望されるイベントなどございましたら、文末記載の窓口までお問い合わせください！

サステナビリティに対する理解深耕を図る サステナビリティワークショップ(鉄道事業部門編)

サステナビリティ推進本部(以下(渉サ本))では、各事業部門と協力し、サステナビリティワークショップを実施しています。これまでは、本ニュースレターNo.5でもご紹介したようなグループワークを中心としたプログラムを実施してきましたが、今回、鉄道事業でインタラクティブセッションを取り入れたプログラムを行いましたので今号ではその様子をお伝えします。



ワークショップは英語で行われました

■ 鉄道事業部門でのワークショップ

鉄道事業部門では、サステナビリティ担当者を任命しています。彼らは各職場でサステナビリティの考え方を広め、理解深耕を図っていく役割を担っています。6月5日に秋葉原で開催された今回のワークショップは英国、イタリア、および日本の担当者14名が初めて一堂に会する機会となりました。

開始にあたり、カレン・ボズウェル 事業部門 CAOはご挨拶の中で、本ワークショップを通して、サステナビリティに対する見解とその実現のための道筋を明確にしたいと語られました。

各自の簡単な自己紹介のあと、株式会社グッドバンカー代表取締役社長の筑紫(つくし)みずえ氏にご講演をいただきました。グッドバンカーは日本初のSRI(社会的責任投資)専門の投資顧問会社で、筑紫氏からはサステナビリティに取り組む企業への投資が市場にどのような影響を与えるかについてお話しいただきました。

その後、昨年度よりサステナビリティ戦略会議やサステナビリティ推進委員会を中心に取り組んできた日立サステナビリティ戦略の進捗と計画、そして、鉄道事業部門での取り組み状況の説明がありました。

■ インタラクティブセッション

続いて、Sustainavision Ltd.代表取締役の下田屋(しもたや)毅氏のファシリテーションのもと、インタラクティブセッションを行いました。まずウォーミングアップとして、ペアに分かれて「サステナビリティやCSRという言葉の定義」や「職場でのサステナビリティの受け止められ方」について話し合い、その内容を全員でシェアしました。



ペアワークの様子

CSRという言葉に共通の定義はありませんが、欧州委員会が2011年に発表した「企業の社会への影響に対する責任」という定義が一つの例として紹介されました。ジュゼッペ・マリノ車両部門グループCOOからは私たちは責任を果たすだけでなく、価値を生み出す方向に進むべきという意見が出ました。また、社内でサステナビリティがどのように捉えられているかについては、トップの戦略を一貫性をもって現場に伝えていくことが、従業員が日々の業務においてサステナビリティを意識していくために大切だという意見がありました。



参加者全員からさまざまな意見が出て、活発なセッションとなりました

どのようにSDGsに貢献していきたいかという質問に対しては、乗客への安全なサービスの提供やCO₂排出量の削減といったことのほかに若い世代への教育といった人材育成に関するコメントもありました。

■ ケーススタディ

次に他社の取り組みとして、イケア(家具量販店)、アルコア社(アルミニウム及びアルミナ製造会社)、アルセロール・ミッタル(鉄鋼メーカー)の三社の事例を学びました。イケアの事例では、当時CSO(チーフ・サステナビリティ・オフィサー)を務めていたスティーブ・ハワード氏がTEDで講演した映像を視聴し、印象に残った点や参考にできる点などを共有しました。下記サイトより同じ映像(日本語字幕付き)を視聴することができます。

https://www.ted.com/talks/steve_howard_let_s_go_all_in_on_setting_sustainability_goals

Sustainability Newsletterに関するお問い合わせ

株式会社日立製作所 サステナビリティ推進本部
発行責任者: 荒木 由季子 編集責任者: 企部部/岡田 直子 小川 瑛莉奈

サステナビリティに関する情報はこちら <http://www.hiweb.hitachi.co.jp/corporate/csr/index.html>



カレン・ボズウェル グループCAO

■ ワークショップを終えて

ワークショップの最後に各自に今後への決意を「コミットメント」として記入してもらいました。ボズウェル グループCAOは約11,000名の鉄道の従業員に対して説得力のあるサステナビリティの取り組みを促進していくと発表されました。事後のアンケートでは90%の参加者がこのワークショップに満足したと回答しました。インタラクティブセッションは大変盛り上がりましたが、時間の制約上、80分間しかなかったため、もっと議論をしたかったという意見も多数ありました。

(渉サ本)では今後も各事業のニーズに合わせて、事業部門と協力し、サステナビリティワークショップを展開していきます。

持続可能な開発目標(SDGs)
目標11: 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靭かつ持続可能にする



国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」は17の目標とその下位目標である169のターゲットで構成されています。

WHOによれば、2030年には世界人口の約60%が都市に集中すると予測されています。都市部の生活は今まで以上に気候変動や、不十分な都市計画による社会的な影響を受けると考えられており、持続可能な都市の実現のための取り組みが求められています。

鉄道事業をはじめ、日立グループの事業の多くが、この目標の達成に大きく関わっています。

●記載されている会社および製品名は各社の登録商標または登録商標です。

地域金融機関の取り組み事例（鹿児島相互信用金庫）

■そうしんSDGs宣言

これまで「超・地域密着経営」の発想のもと、信用金庫が持つ機能を活かして、地域の困りごと解決や持続可能性の向上に取り組んできた実績と経験をもとに、更なる持続可能な地域社会の実現に貢献すること、地域の各主体とのパートナーシップの下、SDGsの普及に努めていくことを目的として「そうしんSDGs宣言」を2018年10月に表明。

◎地域の社会課題への取り組み

地域が抱える社会課題に対して、当金庫が保有する様々な機能やネットワークを提供し、解決に向けた積極的な事業を展開します。

◎地域の経済課題への取り組み

地域が持つ資源を活かして、地域の産業、観光の活性化に取り組むとともに、金融支援や本業支援等を通じて、地域の皆さまが抱える経済面の課題に真摯に取り組んでまいります。

◎地域の環境課題への取り組み

環境保全を推進する自治体や事業者等の皆さまの経営支援、事業展開支援を行うとともに、地域貢献活動への積極的な参加を通じて、地域の環境課題に取り組んでまいります。

■宣言に基づく1号案件

鹿児島県大崎町（第2回SDGsアワード受賞）において「リサイクル未来創生奨学ローン」の取扱い開始。



■大崎町は、かつてゴミ処理に関する課題を抱えていたが、地域を挙げた実践や仕組み化により、現在ではリサイクル率11年連続日本一の町となっている（2017年リサイクル率83.4%）。

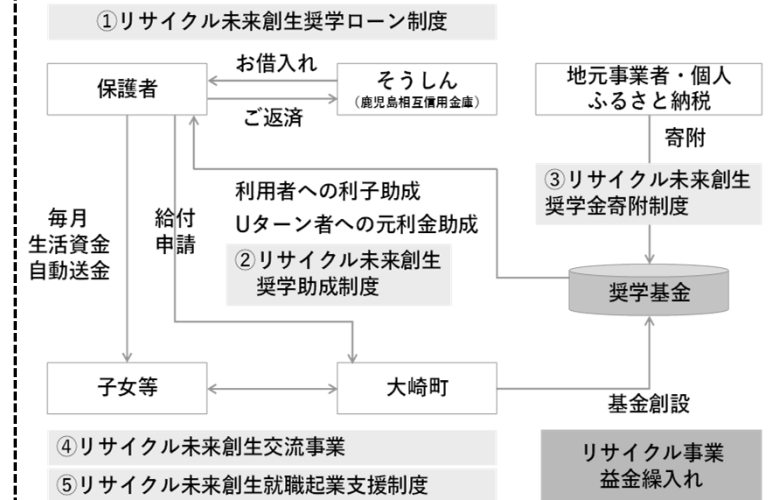
■ゴミを資源化することでリサイクル事業は安定的な収益財源にもなっている。

■大崎町には通学可能範囲に高等教育機関（体育大除く）がないため、高校卒業後多くの若者が町外へ出て、そのまま町へ戻らないことから、人口減少、少子高齢化が進展している。

■SDGs 事業創造フィールドワークを実施（2019年1月）

鹿児島県大崎町、慶應義塾大学SFC研究所、鹿児島相互信用金庫主催、JICA九州後援で、「大崎町らしい、リサイクル未来価値」をテーマに事業構想フィールドワークを3日間にわたって実施。大学生、民間企業、役場職員、信用金庫職員などが混成チームとして活動。最後に参加者全員が「マイSDGs宣言」を行った。

■リサイクル未来創生奨学プログラム



未来を担う子どもたちが学ぶ機会の確保、地元事業者の価値向上、地域における雇用の創出、リサイクルによる利益の住民への還元と意識の醸成を、自治体・金融機関・地元事業者・住民のパートナーシップで実現する統合的な仕組みとしている。



中小企業への取り組み事例

■中小機構基盤整備機構主催セミナー

2019年1月23日にサバエ・シティーホテル（福井県鯖江市）でSDGs（持続可能な開発目標）フォーラム「持続可能な地域モデルをめざして」を開催。企業経営に大きな影響を与えるSDGsへの理解を深め、持続可能な地域モデルを構築するためのヒントを鯖江市の女性活躍などの取り組みから考えた。中小企業経営者、地域金融機関、県や市職員など80名が参加した。

- ・「理解を深めて成長に活かすSDGs」
講師：横田浩一（横田アソシエイツ代表取締役／慶應義塾大学大学院政策メディア研究科特任教授）
- ・「SDGsに対する鯖江市の取り組みと中小企業への普及の進め方」
パネリスト：
牧野百男氏（鯖江市長）、黒田一郎氏（鯖江商工会議所会頭）、
西村昭宏氏（西村プレジジョン代表取締役）、高田担史氏（中小機構理事長）
コーディネーター：
横田浩一（同上）

上記のほか、中小機構では昨年東京都、札幌市、名古屋市で中小企業、金融機関向けSDGsセミナーを実施済み。3月には松山市で予定。
（いずれも講師は横田）。



■青年会議所の取り組み

金沢青年会議所など、多くの青年会議所がSDGsに熱心に取り組んでいる。金沢青年会議所では、経営理念とSDGsについての研修会などを実施。日本青年会議所SDGsアライアンス会議にて情報交換。

■百年の計シンポジウム（百年以上続く企業の経営者によるシンポジウム）

「100年を超える“長寿企業”に学ぶ事業承継の秘訣」をテーマにした「THE EXPO ～百年の計～in新潟」が2018年11月16日、新で開催された。主催は、百年の計実行委員会。マルソー株式会社（総合物流業、創業105年）渡邊雅之社長、株式会社百花園（和菓子・洋菓子製造販売、創業136年）太田等社長、株式会社きっかわ（鮭加工品の製造販売・鮭料理専門店運営、創業392年）吉川真嗣社長が登壇。コーディネーターは横田。

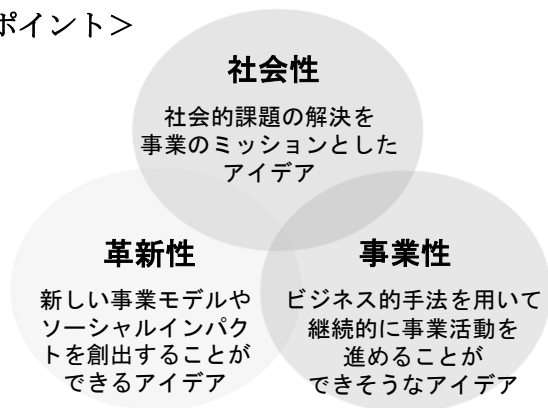
パネルでは、長寿企業の経営の要諦を議論すると共に、SDGsの視点から長寿経営を横田が解説。本シンポジウムは開催地、パネラーを変えて、金沢、名古屋などで実施済み。今後も中小企業経営者を対象に年数回実施予定。

起業・スタートアップの取り組み事例

■日経ソーシャルビジネスコンテスト

日本経済新聞社主催で「SDGs」を応募テーマとしたビジネスコンテストを開催。ソーシャルビジネスの裾野拡大を目的として、新たな社会課題解決のビジネスアイデアを生み出す企画として始まり、2018年度は全国から308件の応募があった。応募期間と合わせ、北九州・大阪・東京およびJICA地球ひろば（大学生向け）にてMeetUPイベントを開催し、講演および参加者全員でディスカッションする機会を設け、SDGsの理解促進を図った。1次書類審査を通過した13組のファイナリストは4カ月間、アドバイザーボードとともにアイデアをブラッシュアップし、最終審査会に臨む。本年は3月に表彰式&シンポジウム予定。

<審査ポイント>



MeetUP東京での様子（外務省原琴乃氏による講演）

<2017年度受賞者（応募テーマ：地方創生・海外支援）>

- ・富山の置き薬システムを用いてアフリカ農村部の人々へ医薬品を届ける自立型ソーシャルビジネス（NPO法人AfriMedico）
- ・ラストワンマイルをつなぎ、持続可能な地域社会を〜地域出張型学習塾ブランチ（株式会社コロポラネット）
- ・子どもをもつがん患者のコミュニティーサービス（一般社団法人がん患者ケアレンツ）

<2018年度ファイナリスト（応募テーマ：SDGs）>

- ・Active learningで多様性を担保する学習環境を創り、Global Leadershipを育成する（一般社団法人教育環境デザイン研究所）
- ・マミーズアワーズプロジェクト（マミーズアワーズプロジェクト）
- ・フードシェアリングサービス「TABETE」を通して中食外食のフードロス削減（株式会社コークッキング）
- ・世界中の学校を繋げて社会課題を解決「エクステンジ シンキング プログラム」（株式会社With the World）
- ・ストリートラグビーが実現する持続可能な社会貢献活動（一般社団法人Street Rugby Alliance）
- ・罨オーナー制度（罨オーナー）
- ・高校との連携による「高校就労支援事業」（認定NPO法人D×P）
- ・要保護児童が繋がりから立たれないために「短期の地域里親普及プロジェクト」（一般社団法人RAC）
- ・列席者とNPOをつなぐ引出物サービス（株式会社いろどり）
- ・彩山（いろどりやま）の間伐材を利用した木の布KINOF（WeCare）
- ・Your School（Your School）
- ・おてつたび 〜困りごとを通じて日本各地の地域にファン作りを〜（株式会社おてつたび）
- ・残された40億人にAI技術で医療を届ける（株式会社miup）



■参考資料

日立が本気のSDGs、社会課題起点のイノベーション目指す（日経BizGate）横田浩一
<https://bizgate.nikkei.co.jp/article/DGXZZ02957115019042018000001?page=3>

SDGs、中小企業・地方に商機と言えるワケ（日経BizGate）横田浩一
<https://bizgate.nikkei.co.jp/article/DGXZZ02957115019042018000000?channel=DF260320183664>

「ソサエティ5.0」時代のソーシャルビジネスとは？（日経BizGate）藤野英人、更家悠介ほか
<https://bizgate.nikkei.co.jp/article/DGXMZ02899068004042018000000?channel=DF260320183664>

「SDGs時代にこそソーシャルビジネスを」（日経BizGate）横田浩一
<https://bizgate.nikkei.co.jp/article/DGXMZ02856695026032018000000?channel=DF260320183664>

『ソーシャルインパクト～価値共創（CSV）が企業・ビジネス・働き方を変える』（産学社）玉村雅敏・横田浩一ほか

『明日はビジョンで拓かれる：長期経営計画とマーケティング』（碩学舎）石井淳蔵・栗木契・横田浩一

■横田浩一

（横田アソシエイツ代表取締役、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授）

日本経済新聞社に勤務

2011年より株式会社横田アソシエイツ代表取締役

2011年～2014年流通科学大学商学部特任教授

2011年～2013年公益社団法人日本経済研究センター特任研究員

2015年～慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授

日経ビジネススクール、三菱UFJリサーチ&コンサルティングビジネススクール、みずほ総研講師。

日経ソーシャルビジネスコンテストアドバイザーボード。岩手県釜石市アドバイザー。

企業のブランディング、マーケティング、CSR、CSV、働き方などの改革に携わる。主著（共著）に『デジタル・ワークシフト』（産学社）、『愛される会社の作り方』（碩学舎）、『ソーシャル・インパクト～価値共創（CSV）が企業・ビジネス・働き方を変える』（産学社）、『明日はビジョンで拓かれる：長期経営計画とマーケティング』（碩学舎）など多数。

現在、慶應SFCの地方連携協定により北海道東川町、岩手県釜石市、鹿児島県大崎町などの地方創生に携わる。

